

# 事務事業評価資料

施策名	私立学校教育の充実支援		所管部局課名	企画県民部教育・情報局教育課					
事業名	私立学校経常費補助金		担当者電話番号	私学第1係 078-362-3104					
事業目的	教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減								
事業内容	私立学校運営に係る経常的な経費に対して補助 補助対象 私立学校法人				事業開始年度	昭和44年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(21,253,634 千円) 25,326,536 千円		(21,400,014 千円) 25,231,593 千円		(21,343,010 千円) 25,199,386 千円			
	人件費	17,828 千円	従事人員 2.0人	16,942 千円	従事人員 2.0人	16,720 千円 従事人員 2.0人			
	総コスト (+)	25,344,364 千円	従事人員 2.0人	25,248,535 千円	従事人員 2.0人	25,216,106 千円 従事人員 2.0人			
事業の目標	安定運営される私立学校での個性や魅力のあふれる教育の充実			[目標設定理由] 県民の私学への選択に応えるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	県民による私立高校の選択(募集定員充足率)	100%	-	89.9%	87.4%	90.0%	89.9%	87.4%	90.0%
				(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
			(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)				
評価結果	必要性	・教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のあふれる教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。							
	有効性	・目標である100%には届いていないが、本事業による効果もあって定員充足率概ね90%を維持しているところである。							
	効率性	・指標あたりのコストは算出できないが、生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立学校の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。							
	民間・市町との役割分担	・私立学校法により都道府県が所轄庁とされる私立学校に対しての補助である。 ・私立学校振興助成法による経常的経費にかかる国の補助は県の私立学校に対する補助に対して実施されている。							
	受益と負担の適正化	・補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。 ・人件費(教員等)単価については公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減するなど、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
実施手法の見直し内容	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていく。								